

＜抗議声明＞

東京電力柏崎刈羽原発 6 号機の再稼働の強行にきびしく抗議する

再稼働は中止し、福島第一原発事故対応にすべてを集中せよ

東京電力は、昨日（1月21日）、多くの新潟県民、国民の不安や怒りに背を向け、東京電力柏崎刈羽原発 6 号機の再稼働を強行した。私たちは東京電力の再稼働の強行にきびしく抗議する。また再稼働は中止し、東京電力福島第一原発事故の対応にすべてを集中することを強く求める。

事故を起こした東京電力福島第一原発の廃炉の見通しは立っていない。廃炉作業の柱とされる「溶け落ちた核燃料デブリの取り出し」は、昨年、試験的取り出しが始まったが、総量 880 トンにのぼる本格的取り出しは、2037 年度以降に大幅に先送りされた。また、ALPS 処理水の海洋放出は、昨年 8 月で 2 年が経過したが、昨年 8 月までの放出量約 11 万 m³ に対し、同時期に新たな汚染水が 5 万 4000 m³ 発生し、実際の減少は半分にとどまっている。廃炉完了までに放出を終える保障はない。2051 年を廃炉完了とする廃炉計画の抜本的な見直しは不可避となっている。

避難者・県民の実態はどうか。事故から 15 年を迎える今でも、住民が自由に出入りすることができない地域＝「帰還困難区域」が 7 つの市町村に広く残されている。避難指示が出された 12 市町村だけでも、少なくとも 5 万 4 千人以上の住民が故郷に戻れていない。地震・津波で亡くなられた直接死 1605 人に対し、避難の中で亡くなられた原発事故関連死は、2350 人にまで増え続けている。ここには避難の過酷さが示されている。避難指示が解除され、故郷に戻った住民の方々も、病院、買い物、仕事など毎日の生活において、さまざまな苦労が続いている。農林水産業、観光業など生業の再建でも、懸命な努力がすすめられているが、事故前の水準には戻っていない。原発事故は、家族も、くらしも、生業も、地域のコミュニティも、あらゆるものを破壊してしまい、取り返しのつかない被害を与えている。これが東京電力福島第一原発事故の実態である。

こうした実態を無視し、事故も被害も終わったかのように、原発再稼働に突き進むことは許されない。東京電力は再稼働を中止し、福島第一原発事故対応にすべてを集中することを重ねて強く求めるものである。

2026 年 1 月 22 日

ふくしま復興共同センター

代表委員	野木茂雄（福島県労働組合総連合議長）
同	根本敬（福島県農民運動連合会会長）
同	北條徹（福島県民主医療機関連合会会長）
同	二宮三樹男（福島県商工団体連合会会長）
同	井上裕子（新日本婦人の会福島県本部会長）
同	町田和史（日本共産党福島県委員会委員長）
同	伊東達也（原発問題福島県民連絡会副代表）